

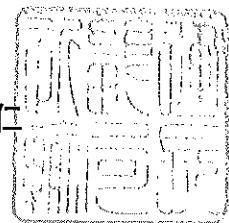
公示

一般タクシー事業における燃料費高騰への対応について

今般の燃料費の高騰が一般タクシー事業者の経営に影響を及ぼしている状況を踏まえ、一般タクシー事業の運賃改定（需要構造、原価水準等を勘案して運賃改定手続をまとめて取り扱うことが合理的であると認められる地域として近畿運輸局長が定める地域において普通車（普通車の車種区分がない地域においては近畿運輸局長の定める区分による車種別）の最も高額の運賃よりも高い運賃を設定することをいう。以下同じ。）については、当面、下記のとおり取り扱うこととしたので公示する。

平成26年 1月27日

近畿運輸局長 大久保



記

1. 平成24年1月28日以降に実施した運賃改定から2年を経過していない地域

平成24年1月28日以降に実施した運賃改定（以下「前回改定」という。）から2年を経過していない地域における運賃改定手続は次によるものとする。

（1）運賃改定手続の開始

最初の申請があったときから最長3ヶ月の期間の間に申請を受け付けることとし、当該期間中に申請があった法人事業者の車両数の合計が、当該運賃適用地域における法人事業者全体車両数の7割以上となった場合には、3ヶ月の期限の到来を待たずに直ちに運賃改定手続を開始することとする。その際、運賃原価の算定は、（2）の方法により行うこととし、改めて標準能率事業者及び原価計算対象事業者の選定は行わない。

なお、申請の受付期間の間に、申請率が7割以上とならなかった場合には、当該運賃改定手続を中止するものとし、それぞれの申請事業者

について、道路運送法第9条の3第2項第1号の規定に適合しないものとして却下処分を行うものとする。

(2) 運賃原価の算定

① 燃料油脂費

前回改定時の査定値について、燃料費単価を直近の価格に置き換えて算定した数値とする。

② 燃料油脂費以外

前回改定時の査定値とする。

(3) 所要增收額の算定

引き続き運転者の労働条件につき一定の水準を確保することが必要であることを勘案し、「一般タクシー事業における今般の運賃改定申請の審査等の取扱いについて」(平成26年1月27日付け近運自二公示第55号。以下「査定方針公示」という。)の記1.(2)に規定する方法により算定する。

(4) 標準処理期間

標準処理期間は1ヶ月とする。

(5) 収支状況及び労働条件の改善状況等の報告

本公示に基づく運賃改定実施後6ヶ月後を目途に、事業者団体は燃料油脂費を始め各費用を明らかにした収支状況及び労働条件の改善状況等を近畿運輸局長に報告するとともに、自主的に公表することとする。

2. 上記1. 以外の地域

上記1. 以外の地域においては、査定方針公示に基づき運賃改定手続を行うものとする。

なお、運賃原価の算定における燃料費単価について最近の価格を用いるとともに、査定期間の短縮に努めるものとする。

附 則

1. 本公示は、平成26年1月27日から適用する。
2. 「一般タクシー事業における燃料費高騰への対応について」(平成20年9月16日付け近運自二公示第43号)については、平成26年1月27日をもって廃止する。